

資料・データ編

1	一般会計歳入歳出予算の概要	
(1)	歳入予算	… 1
(2)	歳出予算（目的別）	… 1
(3)	歳出予算（性質別）	… 3
2	一般会計投資的経費の内訳	… 4
3	主要財政指標	… 6
4	使用料、手数料等の改定状況	… 6
5	部局別総括表	… 7
6	振興局別総括表	… 9
7	引上げ分に係る地方消費税収の使途	… 9

注) 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

1 一般会計歳入歳出予算の概要

(1) 歳入予算

(単位：百万円、%)

款 別	令和6年度		令和5年度		増減率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	
1 県税	126,538	17.3	129,285	16.8	△ 2.1
2 地方消費税清算金	63,757	8.7	63,554	8.2	0.3
3 地方譲与税	25,922	3.5	25,216	3.3	2.8
4 地方特例交付金	3,724	0.5	672	0.1	453.8
5 地方交付税	221,699	30.3	221,297	28.7	0.2
6 交通安全対策特別交付金	346	0.0	367	0.0	△ 5.7
7 分担金及び負担金	1,331	0.2	1,644	0.2	△ 19.1
8 使用料及び手数料	7,245	1.0	7,569	1.0	△ 4.3
9 国庫支出金	92,445	12.6	124,508	16.1	△ 25.8
10 財産収入	889	0.1	1,228	0.2	△ 27.6
11 寄付金	369	0.1	715	0.1	△ 48.5
12 繰入金	23,866	3.3	19,570	2.5	22.0
13 繰越金	1,800	0.2	0	0.0	※
14 諸収入	118,315	16.2	133,878	17.4	△ 11.6
15 県債	43,973	6.0	41,904	5.4	4.9
歳入合計	732,217	100.0	771,408	100.0	△ 5.1

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

※ 13 繰越金の令和5年度当初予算額は1千円であり、1,799,999千円増加しました。

(2) 歳出予算 (目的別) ①全体

(単位：百万円、%)

款 別	令和6年度		令和5年度		増減率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	
1 議会費	1,423	0.2	1,387	0.2	2.6
2 総務費	30,336	4.1	32,275	4.2	△ 6.0
3 民生費	92,529	12.6	92,254	12.0	0.3
4 衛生費	21,444	2.9	52,059	6.7	△ 58.8
5 労働費	2,715	0.4	2,752	0.4	△ 1.3
6 農林水産業費	54,553	7.5	58,514	7.6	△ 6.8
7 商工費	105,670	14.4	122,191	15.8	△ 13.5
8 土木費	60,808	8.3	56,948	7.4	6.8
9 警察費	29,838	4.1	27,436	3.6	8.8
10 教育費	137,022	18.7	130,808	17.0	4.8
11 災害復旧費	11,971	1.6	12,050	1.6	△ 0.7
12 公債費	91,414	12.5	90,634	11.7	0.9
13 諸支出金	92,195	12.6	91,501	11.9	0.8
14 予備費	300	0.0	600	0.1	△ 50.0
歳出合計 (目的別)	732,217	100.0	771,408	100.0	△ 5.1

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

②震災対応分

(単位：百万円、%)

款 別	令和6年度（震災分）		令和5年度（震災分）		増減率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	
1 議会費					
2 総務費	441	1.4	462	1.3	△ 4.7
3 民生費	470	1.4	501	1.4	△ 6.0
4 衛生費	509	1.6	529	1.4	△ 3.6
5 労働費	97	0.3	134	0.4	△ 27.2
6 農林水産業費	1,153	3.6	1,160	3.2	△ 0.7
7 商工費	22,225	68.5	26,893	73.6	△ 17.4
8 土木費	48	0.1	44	0.1	8.6
9 警察費					
10 教育費	1,445	4.5	1,644	4.5	△ 12.1
11 災害復旧費	5,020	15.5	4,180	11.4	20.1
12 公債費	1,057	3.3	1,004	2.7	5.3
13 諸支出金					
14 予備費					
歳出合計（目的別）	32,466	100.0	36,551	100.0	△ 11.2

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

③通常分

(単位：百万円、%)

款 別	令和6年度（通常分）		令和5年度（通常分）		増減率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	
1 議会費	1,423	0.2	1,387	0.2	2.6
2 総務費	29,895	4.3	31,813	4.3	△ 6.0
3 民生費	92,058	13.2	91,753	12.5	0.3
4 衛生費	20,935	3.0	51,530	7.0	△ 59.4
5 労働費	2,618	0.4	2,618	0.4	△ 0.0
6 農林水産業費	53,400	7.6	57,354	7.8	△ 6.9
7 商工費	83,445	11.9	95,298	13.0	△ 12.4
8 土木費	60,760	8.7	56,904	7.7	6.8
9 警察費	29,838	4.3	27,436	3.7	8.8
10 教育費	135,577	19.4	129,164	17.6	5.0
11 災害復旧費	6,951	1.0	7,871	1.1	△ 11.7
12 公債費	90,356	12.9	89,630	12.2	0.8
13 諸支出金	92,195	13.2	91,501	12.5	0.8
14 予備費	300	0.0	600	0.1	△ 50.0
歳出合計（目的別）	699,751	100.0	734,857	100.0	△ 4.8

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

(3) 歳出予算 (性質別) ①全体

(単位: 百万円、%)

区 分		令和6年度		令和5年度		増減率
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	
義務的経費	人件費	172,576	23.6	164,548	21.3	4.9
	扶助費	12,318	1.7	13,049	1.7	△ 5.6
	公債費	91,119	12.4	90,361	11.7	0.8
	計	276,014	37.7	267,959	34.7	3.0
投資的経費	普通建設事業費	80,407	11.0	80,427	10.4	△ 0.0
	災害復旧事業費	11,867	1.6	11,910	1.5	△ 0.4
	計	92,275	12.6	92,337	12.0	△ 0.1
	普通建設事業のうち公共事業	59,407	8.1	55,807	7.2	6.5
その他の経費	物件費	27,750	3.8	36,897	4.8	△ 24.8
	維持補修費	15,411	2.1	15,213	2.0	1.3
	補助費等	194,111	26.5	212,683	27.6	△ 8.7
	積立金	3,688	0.5	8,885	1.2	△ 58.5
	投資及び出資金	93	0.0	93	0.0	△ 0.1
	貸付金	112,945	15.4	126,925	16.5	△ 11.0
	繰出金	9,632	1.3	9,817	1.3	△ 1.9
	予備費	300	0.0	600	0.1	△ 50.0
	計	363,929	49.7	411,112	53.3	△ 11.5
歳出合計 (性質別)		732,217	100.0	771,408	100.0	△ 5.1

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

②震災対応分

(単位: 百万円、%)

区 分		令和6年度 (震災分)		令和5年度 (震災分)		増減率
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	
義務的経費	人件費	673	2.1	834	2.3	△ 19.3
	扶助費	318	1.0	351	1.0	△ 9.4
	公債費	1,057	3.3	1,004	2.7	5.3
	計	2,049	6.3	2,190	6.0	△ 6.4
投資的経費	普通建設事業費			11	0.0	皆減
	災害復旧事業費	5,014	15.4	4,171	11.4	20.2
	計	5,014	15.4	4,183	11.4	19.9
	普通建設事業のうち公共事業					
その他の経費	物件費	515	1.6	540	1.5	△ 4.6
	維持補修費			0.8	0.0	皆減
	補助費等	2,821	8.7	2,997	8.2	△ 5.9
	積立金	0	0.0	0	0.0	△ 3.3
	投資及び出資金	2	0.0	2	0.0	0.0
	貸付金	22,058	67.9	26,632	72.9	△ 17.2
	繰出金	8	0.0	8	0.0	0.0
	予備費					
	計	25,404	78.2	30,178	82.6	△ 15.8
歳出合計 (性質別)		32,466	100.0	36,551	100.0	△ 11.2

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

2 一般会計投資的経費の内訳

③通常分

(単位：百万円、%)

区 分		令和6年度(通常分)		令和5年度(通常分)		増減率
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	
義務的経費	人件費	171,903	24.6	163,714	22.3	5.0
	扶助費	11,999	1.7	12,698	1.7	△ 5.5
	公債費	90,062	12.9	89,357	12.2	0.8
	計	273,965	39.2	265,769	36.2	3.1
投資的経費	普通建設事業費	80,407	11.5	80,415	10.9	△ 0.0
	災害復旧事業費	6,853	1.0	7,739	1.1	△ 11.4
	計	87,261	12.5	88,154	12.0	△ 1.0
	普通建設事業のうち公共事業	59,407	8.5	55,807	7.6	6.5
その他の経費	物件費	27,235	3.9	36,357	4.9	△ 25.1
	維持補修費	15,411	2.2	15,212	2.1	1.3
	補助費等	191,290	27.3	209,686	28.5	△ 8.8
	積立金	3,688	0.5	8,885	1.2	△ 58.5
	投資及び出資金	92	0.0	92	0.0	△ 0.1
	貸付金	90,887	13.0	100,294	13.6	△ 9.4
	繰出金	9,624	1.4	9,809	1.3	△ 1.9
	予備費	300	0.0	600	0.1	△ 50.0
	計	338,526	48.4	380,934	51.8	△ 11.1
	歳出合計(性質別)		699,751	100.0	734,857	100.0

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

①全体

(単位：百万円、%)

区 分		令和6年度		令和5年度		増減率
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	
普通建設事業 (公共事業)	治山・治水・海岸	12,051	13.1	9,536	10.3	26.4
	道路・街路	27,713	30.0	27,355	29.6	1.3
	住宅・下水・簡水	737	0.8	759	0.8	△ 2.9
	港湾	742	0.8	555	0.6	33.7
	水産基盤	3,789	4.1	3,488	3.8	8.6
	空港	1,151	1.2	677	0.7	70.0
	農業農村整備	10,639	11.5	10,754	11.6	△ 1.1
	林道	1,837	2.0	1,924	2.1	△ 4.5
	造林	575	0.6	574	0.6	0.2
	自然公園	164	0.2	175	0.2	△ 6.3
情報通信	9	0.0	9	0.0	0.0	
小 計 A		59,407	64.4	55,807	60.4	6.5
普通建設事業(その他) B		21,001	22.8	24,620	26.7	△ 14.7
普通建設事業計 C (A+B)		80,407	87.1	80,427	87.1	△ 0.0
災害復旧事業(公共) D		11,698	12.7	11,289	12.2	3.6
災害復旧事業(その他) E		169	0.2	621	0.7	△ 72.8
災害復旧事業計 F (D+E)		11,867	12.9	11,910	12.9	△ 0.4
投資的経費計 (C+F)		92,275	100.0	92,337	100.0	△ 0.1
うち公共事業 (A+D)		71,105	77.1	67,096	72.7	6.0

(公共事業の内訳)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	
補 助	42,132	59.3	39,430	58.8	6.9
単 独	10,845	15.3	9,907	14.8	9.5
直 轄	6,430	9.0	6,470	9.6	△ 0.6
小 計	59,407	83.5	55,807	83.2	6.5
災 害 復 旧	11,698	16.5	11,289	16.8	3.6
合 計	71,105	100.0	67,096	100.0	6.0

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

②震災対応分

(単位：百万円、%)

区 分	令和6年度（震災分）		令和5年度（震災分）		増減率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	
普通建設事業（公共事業）	治山・治水・海岸				
	道路・街路				
	住宅・下水・簡水				
	港湾				
	水産基盤				
	空港				
	農業農村整備				
	林道				
	造林				
	自然公園				
	情報通信				
	小 計 A				
普通建設事業（その他） B			11	0.3	△ 100.0
普通建設事業計 C（A+B）			11	0.3	△ 100.0
災害復旧事業（公共） D	4,849	96.7	3,555	85.0	36.4
災害復旧事業（その他） E	165	3.3	616	14.7	△ 73.2
災害復旧事業計 F（D+E）	5,014	100.0	4,171	99.7	20.2
投資的経費計（C+F）	5,014	100.0	4,183	100.0	19.9
うち公共事業（A+D）	4,849	96.7	3,555	85.0	36.4

（公共事業の内訳）

区 分	令和6年度		令和5年度		増減率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	
補 助					
単 独					
直 轄					
小 計					
災 害 復 旧	4,849	100.0	3,555	100.0	36.4
合 計	4,849	100.0	3,555	100.0	36.4

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

③通常分

(単位：百万円、%)

区 分	令和6年度（通常分）		令和5年度（通常分）		増減率	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
普通建設事業（公共事業）	治山・治水・海岸	12,051	13.8	9,536	10.8	26.4
	道路・街路	27,713	31.8	27,355	31.0	1.3
	住宅・下水・簡水	737	0.8	759	0.9	△ 2.9
	港湾	742	0.9	555	0.6	33.7
	水産基盤	3,789	4.3	3,488	4.0	8.6
	空港	1,151	1.3	677	0.8	70.0
	農業農村整備	10,639	12.2	10,754	12.2	△ 1.1
	林道	1,837	2.1	1,924	2.2	△ 4.5
	造林	575	0.7	574	0.7	0.2
	自然公園	164	0.2	175	0.2	△ 6.3
	情報通信	9	0.0	9	0.0	0.0
	小 計 A	59,407	68.1	55,807	63.3	6.5
普通建設事業（その他） B	21,001	24.1	24,608	27.9	△ 14.7	
普通建設事業計 C（A+B）	80,407	92.1	80,415	91.2	△ 0.0	
災害復旧事業（公共） D	6,849	7.8	7,734	8.8	△ 11.4	
災害復旧事業（その他） E	4	0.0	5	0.0	△ 20.0	
災害復旧事業計 F（D+E）	6,853	7.9	7,739	8.8	△ 11.4	
投資的経費計（C+F）	87,261	100.0	88,154	100.0	△ 1.0	
うち公共事業（A+D）	66,256	75.9	63,541	72.1	4.3	

（公共事業の内訳）

区 分	令和6年度		令和5年度		増減率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	
補 助	42,132	63.6	39,430	62.1	6.9
単 独	10,845	16.4	9,907	15.6	9.5
直 轄	6,430	9.7	6,470	10.2	△ 0.6
小 計	59,407	89.7	55,807	87.8	6.5
災 害 復 旧	6,849	10.3	7,734	12.2	△ 11.4
合 計	66,256	100.0	63,541	100.0	4.3

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

3 主要財政指標

区 分	6年度(当初:通常分)	5年度(当初:通常分)	[参考]地方財政収支見直し (通常分)
財政規模	699,751 百万円	734,857 百万円	936,400 億円
伸率	△ 4.8 %	△ 1.3 %	1.7 %
一般歳出(公債費を除いた額)の伸率	△ 5.5 %	△ 1.2 %	1.0 %
歳入(伸率)			
県税(地方税)	△ 2.1 %	△ 1.1 %	△ 0.3 %
地方交付税	0.0 %	2.1 %	1.7 %
国庫支出金	△ 27.6 %	△ 2.0 %	- %
県債(地方債)	4.9 %	△ 23.1 %	△ 7.4 %
一般財源の比率	65.5 %	62.5 %	69.7 %
県債依存度	6.3 %	5.7 %	6.7 %
歳出(伸率)			
人件費	5.0 %	△ 6.7 %	1.6 %
公債費	0.8 %	△ 2.0 %	△ 3.2 %
普通建設事業費	△ 0.0 %	10.1 %	-
県債残高 ^(※1)	6年度末見込額 1兆1,600億円程度	5年度末見込額 1兆2,000億円程度	5年度末見込み 183兆円程度 ^(※2)

※1 県債残高は、5年度2月補正見込み及び6年度当初予算の県債発行額及び元金償還額からの推計額です。

※2 地方の借入金残高見込には東日本大震災分を含みます。

普通会計決算(※3)における財政指標

区 分	4年度決算	3年度決算	(参考) 東北6県平均 (4年度)
経常収支比率	94.2 %	88.2 %	94.3 %
義務的経費比率	34.5 %	31.4 %	33.2 %
実質公債費比率	12.8 %	13.3 %	11.8 %

※3 普通会計とは、地方財政統計上の用語で、一般会計に特定の特別会計を合算したものです。各地方団体ごとにそれぞれ設けられている会計が整理され、財政状況の統計処理や比較分析が可能となります。

普通会計決算は、震災対応分を含んだ全体分です。

4 使用料、手数料等の改定状況(令和6年度改定)

1 使用料、手数料等の単価の見直し

- (1) 受益者負担の適正化の原則に基づき、全ての使用料、手数料等を対象として見直しを行いました。
- (2) 見直し等の状況は、別紙のとおりです。

[参考] 使用料、手数料等の見直し検討対象(275件)

2 使用料等の減免措置の見直し

上記1の単価の見直し等に加え、行政財産使用料等の減免措置の見直し(改正なし)を行いました。

【別紙】使用料・手数料等の改定状況(令和6年度改定)

1 使用料

No.	名 称	改定額 アップ率	改 定 内 容			前回改定 年月日	
			主 な 項 目	現行単価	改定単価		増(減)収額
		%	円	円	千円		
1	漁港施設占用料	-	電柱 他	470他	550他	440	R2.4.1
2	海岸占用料	-	電柱 他	470他	550他	0	H30.4.1他
3	港湾施設使用料	-	軌道走行式荷役機械 他	32,225他	33,159他	1,167	R5.5.1
4	都市公園使用料	-	占用許可(工事用施設) 他	50他	55他	21	H6.4.1他
5	国土交通省所管公共用財産使用料	-	国土交通省所管公共用財産	500他	580他	0	R2.4.1
6	道路占用料	-	道路占用料	500他	580他	33,268	R2.4.1他
7	花巻空港施設使用料	-	土地占用料	100他	120他	79	R2.4.1
8	港湾施設占用料	-	水管、下水道管、ガス管 他	100他	120他	302	R2.5.1
9	美術館常設展観覧料	-	常設展観覧料	450他	460他	35	R5.4.1
10	青少年の家使用料	-	研修室等 他	140他	150他	63	R5.4.1
11	野外活動センター使用料	-	テント 他	190他	200他	113	R5.4.1
使 用 料 合 計						35,488	

2 手数料

No.	名 称	改定額 アップ率	改 定 内 容			前回改定 年月日	
			主 な 項 目	現行単価	改定単価		増(減)収額
		%	円	円	千円		
1	ふぐ処理者認定申請等手数料	新規	ふぐ処理者認定試験 他	-	35,000他	651	-
2	危険物取扱者保安講習等手数料	-	保安講習手数料 他	4,700他	5,300他	1,590	H9.4.1他
3	消防設備士試験手数料	-	甲種消防設備士試験手数料 他	5,700他	6,600他	0	H30.4.1
4	高圧ガス製造施設許可等手数料	一部新規	製造許可(移動式のみ・液石法許可済)	-	6,000	0	-
5	病性鑑定手数料	-	特殊理化学検査 他	2,300他	2,450他	261	H27.4.1他
6	林業技術センター受託試験手数料	-	木材の材質試験(含水率・全乾) 他	1,460他	1,620他	15	H13.4.1他
7	建築確認手数料	一部新規	認定手数料	-	27,000	0	-
8	警備業関係事務手数料	一部廃止	警備業認定証再交付 他	2,000他	-	△ 7	H17.11.21
9	銃砲刀剣類関係事務手数料	10.2	技能講習	12,700	14,000	101	R1.10.1
10	探偵業関係事務手数料	廃止	探偵業届出証明書交付 他	3,600他	-	△ 13	H19.6.1他
11	運転代行関係事務手数料	一部廃止	自動車運転代行業認定証再交付 他	1,700他	-	△ 8	H30.4.1他
手 数 料 合 計						2,590	

3 諸収入

No.	名 称	改定額 アップ率	改 定 内 容			前回改定 年月日	
			主 な 項 目	現行単価	改定単価		増(減)収額
		%	円	円	千円		
1	広告掲載料(いわてグラフ)	33.3	いわてグラフ広告	165,000	220,000	440	R4.3.23
2	岩手県職員総合グラウンド使用料	-	多目的グラウンド 他	630他	660他	8	R1.10.1
3	盛岡市保健所試験検査業務委託	-	新型コロナウイルス感染症の次世代シーケンシング解析(NGS解析) 他	19,640他	19,700他	7	R5.4.1他
4	研修生宿泊施設光熱水費(農業大学校)	-	夏季(6~9月) 他	830他	950他	94	R5.4.1
諸 収 入 合 計						549	

1~3合計(使用料+手数料+諸収入)

合 計	改定20件、新規1件、一部新規2件、一部廃止2件、廃止1件	千円 38,627
-----	-------------------------------	--------------

※ 指定管理者の収入となるため県の収入としない改定分(22件)を除いています。

5 部 局 別 総 括 表

①全体

(単位：百万円、%)

部 局 名	令和6年度	令和5年度	増 減	
	当初予算額	当初予算額	増減額	増減率
政策企画部	746	896	△ 151	△ 16.8
総 務 部	165,838	167,522	△ 1,684	△ 1.0
復興防災部	1,911	2,096	△ 184	△ 8.8
ふるさと振興部	18,552	17,775	778	4.4
文化スポーツ部	2,296	2,195	101	4.6
環境生活部	10,350	11,366	△ 1,016	△ 8.9
保健福祉部	136,088	163,889	△ 27,800	△ 17.0
商工労働観光部	108,736	125,692	△ 16,956	△ 13.5
農林水産部	55,495	59,640	△ 4,145	△ 6.9
県土整備部	72,480	68,090	4,390	6.4
I L C 推進局	243	226	17	7.5
警 察 本 部	29,838	27,436	2,403	8.8
教育委員会	126,602	120,460	6,142	5.1
各局・委員会	3,041	4,127	△ 1,086	△ 26.3
出納局、議会、人事委員会、監査委員、労働委員会、選挙管理委員会				
計	732,217	771,408	△ 39,191	△ 5.1

注 数値は、表示単位未満を四捨五入したものです。したがって、内訳は合計と一致しない場合があります。

②震災対応分

(単位：百万円、%)

部 局 名	令和6年度	令和5年度	増 減	
	当初予算額	当初予算額	増減額	増減率
政策企画部	9	9	△ 0	△ 0.4
総 務 部	936	903	33	3.6
復興防災部	448	458	△ 10	△ 2.1
ふるさと振興部	167	192	△ 25	△ 13.0
文化スポーツ部	1	1	0	0.0
環 境 生 活 部	59	65	△ 5	△ 8.4
保 健 福 祉 部	816	848	△ 32	△ 3.7
商工労働観光部	22,493	27,651	△ 5,158	△ 18.7
農 林 水 産 部	1,153	1,160	△ 8	△ 0.7
県 土 整 備 部	4,897	3,599	1,298	36.1
I L C 推 進 局	115	101	14	14.1
警 察 本 部	—	—	—	—
教 育 委 員 会	1,371	1,563	△ 192	△ 12.3
〔各局・委員会〕 〔出納局、議会、人事 委員会、監査委員、 労働委員会、選挙管 理委員会〕	—	—	—	—
計	32,466	36,551	△ 4,085	△ 11.2

注 数値は、表示単位未満を四捨五入したものです。したがって、内訳は合計と一致しない場合があります。

③通常分

(単位：百万円、%)

部 局 名	令和6年度	令和5年度	増 減	
	当初予算額	当初予算額	増減額	増減率
政策企画部	736	887	△ 151	△ 17.0
総 務 部	164,902	166,618	△ 1,717	△ 1.0
復興防災部	1,463	1,638	△ 175	△ 10.7
ふるさと振興部	18,385	17,582	803	4.6
文化スポーツ部	2,295	2,194	101	4.6
環 境 生 活 部	10,291	11,301	△ 1,010	△ 8.9
保 健 福 祉 部	135,272	163,041	△ 27,769	△ 17.0
商工労働観光部	86,243	98,041	△ 11,797	△ 12.0
農 林 水 産 部	54,342	58,479	△ 4,137	△ 7.1
県 土 整 備 部	67,583	64,491	3,092	4.8
I L C 推 進 局	128	125	3	2.2
警 察 本 部	29,838	27,436	2,403	8.8
教 育 委 員 会	125,230	118,896	6,334	5.3
〔各局・委員会〕 〔出納局、議会、人事 委員会、監査委員、 労働委員会、選挙管 理委員会〕	3,041	4,127	△ 1,086	△ 26.3
計	699,751	734,857	△ 35,106	△ 4.8

注 数値は、表示単位未満を四捨五入したものです。したがって、内訳は合計と一致しない場合があります。

6 振興局別総括表(再掲)

(単位:百万円)

局名		令和6年度 当初予算額	震災対応分	通常分
盛岡		11,745		11,745
県	花巻	2,986		2,986
	北上	2,736		2,736
	県南	5,046		5,046
	一関	2,497		2,497
	千厩	1,859		1,859
	遠野	1,508		1,508
	小計	16,632		16,632
沿岸	大船渡	3,119		3,119
	釜石	1,929		1,929
	宮古	6,245		6,245
	小計	11,294		11,294
県北	久慈	4,051		4,051
	二戸	3,136		3,136
	小計	7,187		7,187
計		46,858		46,858

注1 上記予算額は、広域振興局が推進する独自事業及びそれ以外の公共事業の合計額です。(歳出予算額を上記区分によって再掲したものです。)

注2 数値は、表示単位未満を四捨五入したものです。したがって、内訳は合計と一致しない場合があります。

7 引上げ分に係る地方消費税収の使途(令和6年度)

1 地方消費税の引上げに伴う税収

市町村等への支出を差し引いた、地方消費税の引上げに伴う県の収入は、17,355百万円です。

2 地方消費税引上げ分に係る社会保障施策に要する経費の充当

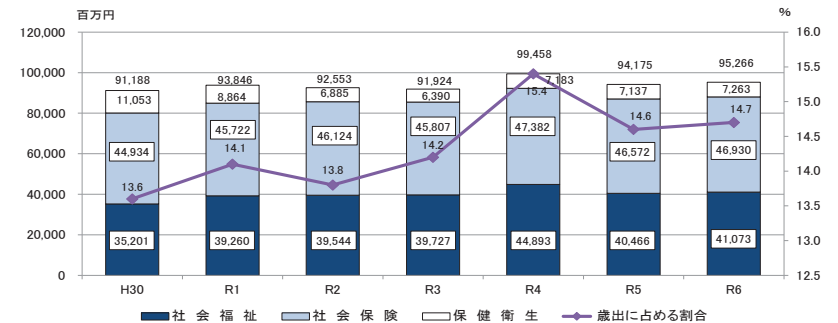
消費税法では、引上げ分の地方消費税収を社会保障施策に要する経費に充当することとされています。

本県では、引上げ分の地方消費税収17,355百万円について、社会福祉経費に6,765百万円、社会保険経費に9,410百万円、保健衛生経費に1,181百万円を充てています。

(単位:百万円)

施策区分	令和6年度当初 予算のうち社会保 障施策に要する経 費	財源内訳					
		特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	繰入金	その他	引上げ分の 地方消費税	その他
1 社会福祉	41,073	6,685	674	1,207	346	6,765	25,398
2 社会保険	46,930	80	0	461	67	9,410	36,914
3 保健衛生	7,263	2,472	111	1,648	45	1,181	1,806
合計	95,266	9,236	785	3,315	458	17,355	64,117

〈社会保障施策に要する経費の推移〉



注 歳出に占める割合は、通常分(新型コロナウイルス感染症対応分を除く。)に対する社会保障施策(新型コロナウイルス感染症対応分を除く。)に要する経費の割合です。